

2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 喜一
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 （氏名）水島 利英 TEL 03-5333-1812
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	177,120	33.2	10,535	27.8	4,613	8.4	3,919	△8.0	1,975	2.3
2026年4月期第1四半期	132,969	28.3	8,244	47.8	4,254	54.3	4,259	43.4	1,930	17.5

（注）包括利益 2027年4月期第1四半期 2,197百万円（△3.2％） 2026年4月期第1四半期 2,269百万円（36.1％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	56.18	—
2026年4月期第1四半期	55.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	508,649	157,991	31.0
2026年4月期	509,647	159,171	31.2

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 157,829百万円 2026年4月期 158,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年4月期	—				
2027年4月期（予想）		0.00	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	351,600	17.3	25,100	23.2	12,600	19.8	11,250	13.5	5,700	26.8
通期	721,500	11.4	58,110	11.7	32,500	8.9	30,000	5.6	15,000	△13.1
										426.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年4月期1Q	35,428,212株	2026年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	247,791株	2026年4月期	278,291株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年4月期1Q	35,165,387株	2026年4月期1Q	35,084,325株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年4月期 184,900株、2027年4月期1Q 154,400株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年4月期1Q 246,300株、2027年4月期1Q 169,433株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年5月1日～2026年7月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、自然災害の影響等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表し、変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円、EBITDA1,000億円、EBITDA margin 10.0%、ROE 13.5%を目指します。

サステナビリティ経営においては、中長期ビジョンの公表と外部環境の変化を踏まえ、2025年12月にマテリアリティの見直しを実施いたしました。見直した各マテリアリティに基づく主な取り組み、KPI及び挑戦的な目標を設定し、各KPIの達成にむけ各種施策を推進してまいります。

マテリアリティ「地域医療への貢献」においては、一人ひとりの健康への願いを支える地域のかかりつけ薬局として「地域全体で治し、支える」医療の貢献に取り組んでおります。2026年7月1日から8月31日の期間において、日本心臓財団等の4団体が共催する「健康ハートの日2026」の啓発活動への協力等、地域の方への医療や健康の啓発活動を実施いたしました。

上記を含めた継続的な取り組みが評価され、年金基金等の複数の機関投資家が採用しているESG関連指数「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄として、昨年に続き選定されております。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあってよかった」と感じていただける企業を目指します。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	132,969	177,120	44,150	33.2
営業利益	4,254	4,613	359	8.4
経常利益	4,259	3,919	△339	△8.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,930	1,975	44	2.3

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	108,590	151,288	42,698	39.3
	セグメント利益	4,231	5,128	897	21.2
リテール事業	売上高	21,581	23,019	1,438	6.7
	セグメント利益	2,912	2,886	△25	△0.9
その他事業	売上高	2,811	2,933	122	4.3
	セグメント利益	19	57	38	202.4

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、2026年5月より一般社団法人日本保険薬局協会（NPhA）が主催の熱中症予防の取り組みに参加し、全国の薬局を地域の皆さまに一時休息所としてご利用いただく「体調不良（熱中症）と思ったら薬局へ」の啓発活動を実施しております。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。加えて、患者さまの薬剤服用歴の記載を補助する「AI薬歴」を2027年4月期中に1,250店舗導入や、薬局の運営課題を分析・抽出する「AI診断書」による運営効率化を図る等、AI機能の活用による生産性向上に取り組んでおります。

2026年6月の調剤報酬改定では対人業務をより重視する方向へ見直しが実施され、かかりつけ薬剤師の機能発揮及び在宅医療推進に引き続き取り組んでおります。既存店においては、高額医薬品の処方増加及び処方日数の長期化により処方箋単価は上昇傾向の一方で、処方箋枚数は堅調に推移しております。今後も患者さまサービス向上に取り組むことで、地域医療のインフラとして当社グループの企業価値を高めてまいります。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計14店舗を出店し、5店舗を閉店、3店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は2,143店舗となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで、他社店舗との明確な差別化を図っております。また、ライフスタイルショップ「Francfranc」では、家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、アインズ&トルペでは、6月上旬・下旬を中心に冷涼な気象となり、前年の記録的な高温と比べ気温が低く推移したことから、シーズン商品の需要が伸び悩みました。一方で、引き続きアジアンコスメ等の売上が伸長していることにより単価が上昇しております。また、Francfrancでは、同様に気象の影響を受け客数が低調であった一方、前期下期から取り組んでいる重点施策に加え、公式オンラインストアにおける家具の販売が好調に推移したことで客単価は上昇いたしました。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして6店舗を出店したことにより、店舗数は112店舗となりました。また、Francfrancとして1店舗を閉店したことにより、店舗数は162店舗となり、リテール事業における店舗総数は274店舗となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より9億9千8百万円減の5,086億4千9百万円となりました。主な要因は、のれんの減少と繰延税金資産の増加によるものであります。

負債の残高は、1億8千2百万円増の3,506億5千8百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、52億2千8百万円減となる1,666億2千5百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の残高は、11億8千万円減の1,579億9千1百万円となり、自己資本比率は0.2ポイント減となる31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月11日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,925	54,265
売掛金	35,204	29,443
商品	46,620	49,270
貯蔵品	910	861
短期貸付金	52	45
未収入金	26,333	23,267
その他	13,181	15,929
貸倒引当金	△54	△57
流動資産合計	173,173	173,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,395	38,648
土地	14,283	14,272
その他（純額）	8,861	8,778
有形固定資産合計	61,541	61,698
無形固定資産		
のれん	194,182	191,376
その他	14,117	14,696
無形固定資産合計	208,300	206,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652	4,595
繰延税金資産	17,295	18,311
敷金及び保証金	33,571	33,790
その他	11,253	11,293
貸倒引当金	△140	△139
投資その他の資産合計	66,632	67,851
固定資産合計	336,474	335,623
資産合計	509,647	508,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,874	118,372
短期借入金	20,747	20,584
未払法人税等	7,183	2,265
預り金	23,536	30,776
賞与引当金	6,098	4,691
役員賞与引当金	19	27
契約負債	600	605
その他	12,995	12,207
流動負債合計	185,056	189,530
固定負債		
長期借入金	151,106	146,040
退職給付に係る負債	5,313	6,009
資産除去債務	6,438	6,447
その他	2,561	2,629
固定負債合計	165,419	161,127
負債合計	350,476	350,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,004	20,004
利益剰余金	116,130	114,572
自己株式	△1,572	△1,404
株主資本合計	156,457	155,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,224
繰延ヘッジ損益	329	377
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	1,250	1,162
その他の包括利益累計額合計	2,541	2,761
非支配株主持分	172	162
純資産合計	159,171	157,991
負債純資産合計	509,647	508,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	132,969	177,120
売上原価	111,114	151,247
売上総利益	21,854	25,872
販売費及び一般管理費	17,600	21,258
営業利益	4,254	4,613
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	25	25
受取手数料	1	2
不動産賃貸料	83	59
業務受託料	86	10
補助金収入	64	132
その他	122	287
営業外収益合計	415	552
営業外費用		
支払利息	111	670
債権売却損	119	267
不動産賃貸費用	164	213
その他	15	96
営業外費用合計	410	1,246
経常利益	4,259	3,919
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	13	—
事業譲渡益	42	35
その他	6	—
特別利益合計	62	44
特別損失		
固定資産除売却損	25	60
減損損失	21	14
投資有価証券評価損	16	508
役員退職慰労金	32	50
その他	22	60
特別損失合計	118	694
税金等調整前四半期純利益	4,202	3,269
法人税等	2,269	1,291
四半期純利益	1,933	1,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,930	1,975

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	1,933	1,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	258
繰延ヘッジ損益	200	47
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△25	△87
その他の包括利益合計	336	218
四半期包括利益	2,269	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	2,195
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年5月1日至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,590	21,581	2,797	132,969	—	132,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13	13	△13	—
計	108,590	21,581	2,811	132,982	△13	132,969
セグメント利益又は損失(△)	4,231	2,912	19	7,162	△2,903	4,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,903百万円には、全社費用が3,094百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△166百万円、セグメント間取引消去が△24百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年5月1日至2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,288	23,019	2,812	177,120	—	177,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	121	121	△121	—
計	151,288	23,019	2,933	177,241	△121	177,120
セグメント利益又は損失(△)	5,128	2,886	57	8,073	△4,154	3,919

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,154百万円には、全社費用が4,065百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が14百万円、セグメント間取引消去が74百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ファーマシィの決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は4ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	2,331百万円	2,816百万円
のれん償却額	1,658	3,105

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,021百万円、184千株、当第1四半期連結会計期間853百万円、154千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,092百万円、当第1四半期連結会計期間1,015百万円

(重要な後発事象)

(当社の株券等の大規模買付行為等に関する対応方針(買収防衛策)の導入)

当社は、2026年8月25日付で、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号柱書に規定されているものをいい、以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を決定し、さらに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同号ロ(2))として、(i)当社の大株主であるオアシス・マネジメント・カンパニー・リミテッド(以下、その運用するファンドと総称して、「オアシス」といいます。)による当社株式を対象とする株式買集め及び(ii)オアシスによる当社の普通株式を対象とする大規模買付行為等が継続している状況下において企図され得る他の大規模買付行為等への対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入することを決議いたしました。

なお、会社の支配に関する基本方針及び本対応方針の詳細につきましては、2026年8月25日公表の「オアシスによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針(買収への対応方針)の導入に関するお知らせ」をご参照ください。